

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷秀樹
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 （大阪市中央区南船場2丁目4番12号） ユアサ商事株式会社 中部支社 （名古屋市名東区高社2丁目171番地） ユアサ商事株式会社 北関東支社 （さいたま市北区宮原町4丁目7番地5） ユアサ商事株式会社 東関東支店 （柏市柏4丁目5番10号 サンプラザビル内） ユアサ商事株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内） ユアサ商事株式会社 姫路支店 （姫路市東延末3丁目50番地 姫路駅南マークビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	234,018	246,210	504,806
経常利益 (百万円)	5,684	6,403	15,382
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,663	6,499	10,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,848	5,477	9,280
純資産額 (百万円)	93,234	98,496	95,240
総資産額 (百万円)	248,013	273,071	271,218
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.11	308.91	466.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	166.31	307.66	464.11
自己資本比率 (%)	37.4	35.9	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,648	15,793	8,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	377	31,175	2,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,359	2,044	6,890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,819	39,356	52,395

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	120.59	150.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

2023年9月30日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した30社は連結子会社であり、印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 中川金属(株) 永井産業(株)
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサネオテック(株) 湯浅商事(上海)有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD. YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD. YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V. 他3社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)マルボシ (株)サンエイ (株)高千穂 フシマン商事(株) 友工商事(株) 浦安工業(株) YUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD. 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負	当社	-
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル、組立式仮設ハウス(コンテナハウス)の製造販売	当社	ユアサマクロス(株) 富士クオリティハウス(株) (株)丸建サービス
エネルギー部門	石油製品の販売	-	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売、システム開発・保守・運用管理、AI活用戦略コンサルティング及びAI実証実験・技術検証	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) ユアサシステムソリューションズ(株) connectome.design(株)
			計36社

(注) 2023年5月19日付で深圳国孝貿易有限公司は清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み緩やかな景気の回復がみられたものの、ウクライナ情勢の長期化、原材料費・エネルギー価格の高騰や円安の進行により、先行きが不透明な状況が続きました。

工業分野では、自動車関連産業において半導体不足による減産影響が緩和され生産が持ち直し、EVを中心に堅固な設備投資需要が続きました。一方、半導体関連産業では需要の充足感から設備投資に慎重な動きがみられました。建設・住宅分野では、公共・民間設備投資は堅調に推移したものの、持家を中心とした新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられましたが、米国やタイ、インド、インドネシアなどの東南アジア諸国の景気は緩やかな回復傾向となりました。中国では景気回復の動きに足踏みがみられました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年のあるべき姿「ユアサビジョン360」実現の最終（3rd）ステージとして、2023年4月～2026年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2026」をスタートしております。「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値向上の実現を目指してまいります。

「風土改革」では、YUASA PRIDEプロジェクト（働きがい向上&人間尊重プロジェクト）を進め、社員のエンゲージメントを高め、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材を育成します。また、総合力・チャレンジ・コミュニケーションを発揮しやすい環境づくりのひとつの施策として、新本社ビル建設に向けたプロジェクトをスタートしています。

「DX推進」では、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出により、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では2026年3月までに当社グループのCO2排出量30%削減を目指すとともに、カーボンニュートラル推進ビジネスを加速させます。2023年5月には、経済社会システムの変革に向けた取組を進めていく「GXリーグ」に参画しました。また、二国間クレジット制度（JCM）を活用した、海外への省エネ設備の導入を進め、アジア以外では初めてメキシコに太陽光発電システムを納入いたします。

成長戦略の推進として、ロボットや自動化設備の拡販に取り組み、「コンクリート散水養生 無人管理ロボ」や「リライタブルレーザーシステムを使った自動化ライン」を共同で開発しました。また、2023年9月には、当社が特許取得済みである自社開発の工作機械向け省エネ制御ソフト「GCCP」の販売を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.2%増の2,462億10百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が59億19百万円（前年同四半期比15.3%増）、経常利益は64億3百万円（前年同四半期比12.7%増）、退職給付信託返還益などを計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は64億99百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、一部半導体需要に充足感がみられ、関連産業の工場稼働率は低下しましたが、省エネ関連機器を中心とした設備投資需要は堅調に推移し、販売は伸長しました。一方、材料費・燃料費の高騰は継続しており、仕入価格に影響がありました。

このような状況の中、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、省エネ性能の高いコンプレッサーなどの制御関連機器の拡販や、スマートファクトリーの実現に向けた「ローカル5Gソリューション」など生産現場の自動化・合理化の提案に注力した結果、売上高は386億93百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、EVを中心とした自動車関連産業や車載半導体など関連機器の設備投資案件は底堅く推移するとともに、エネルギー・航空機関連の商談も増加しました。一方、PC・スマートフォン向け半導体の需要が低迷し、関連産業の設備投資需要は低調に推移しました。海外では、自動化・カーボンニュートラルに向けた需要は増加しましたが、中国市場の経済成長鈍化の影響がみられました。

このような状況の中、人手不足対策やロボットを使用した無人化、省人化ニーズに対応した当社オリジナルのロボットシステム「Robo Combo」の提案を進めるとともに、次世代節電ユニットなどカーボンニュートラル商品の拡販にも注力した結果、売上高は577億14百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、持家を中心に新設住宅着工戸数の緩やかな減少傾向が続く中、リフォーム需要は堅調に推移し住宅設備機器、管材商品は底堅い動きとなりました。また、エネルギー価格の高騰、カーボンニュートラルへの対応を見据えた需要の増加により空調関連機器や再生可能エネルギー分野においても販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、中高級住宅関連機器、非住宅分野向けの管材商品、高機能空調関連機器、太陽光パネル、蓄電池や周辺機器の商品販売やシステム提案とエンジニアリング機能の強化に努めた結果、売上高は867億29百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、首都圏を中心とした再開発案件やマンション・ホテルに加えて物流施設の建設が増加したことにより、建築金物商材やアルミ目隠しフェンスなどのエクステリア商材が堅調に推移しました。また、自然災害や交通事故などの対策商品を中心に公共設備投資も底堅く推移しました。

このような状況の中、ゲリラ豪雨被害対策として冠水センサー付き車止め、止水板などのレジリエンス製品やセキュリティ向上・省人化を図る車番認証ゲート「SAI-GATE」の提案及び建築に係わる製作金物の提案・拡販に注力した結果、売上高は251億53百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。一方、資材・エネルギー価格の高騰、建設技能者不足による工事遅延や建設機械の長納期化などの影響が引き続きみられました。

このような状況の中、建設現場のCO2見える化商品の拡販、建設・農業現場の安全施工のためのソリューション商品やAI画像解析技術による省力化、効率化への提案と、海外輸入商品の販売を強化しました。また、中古建機・農機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は181億7百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及によりガソリン需要が減少する中、原油価格の高騰が続き、ガソリン・軽油などの石油製品価格も燃料油補助金が段階的に縮小されたことから高値で推移しました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は95億2百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(その他)

その他部門につきましては、消費財事業では、全国的な猛暑の影響などにより、新商品のサーキュレーターや扇風機を中心に季節家電の販売が伸長しました。ネット販売事業におきましては、新商品の掲載を積極的に進め、多様化する消費者ニーズに対応しました。木材事業では、戸建住宅の着工戸数が引き続き低調に推移したことにより、木材需要は輸入材、国産材ともに低迷し、主力製品が厳しい販売状況の中、新たな国産材販売網の構築やPB製品の開発に注力しましたが、売上高は103億8百万円(前年同四半期比16.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億52百万円増加し、2,730億71百万円となりました。これは、現金及び預金が130億36百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が111億23百万円減少した一方で、土地が304億22百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億3百万円減少し、1,745億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が73億70百万円減少した一方で、長期借入金が34億39百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億56百万円増加し、984億96百万円となりました。これは、利益剰余金が21億59百万円増加した一方で、退職給付信託の一部解約により退職給付に係る調整累計額が23億8百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、35.9%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ130億39百万円減少し、393億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、157億93百万円（前年同四半期比141億44百万円の収入増）となりました。これは、主に退職給付信託を一部解約したことにより退職給付に係る資産が減少し、資金の増加を106億65百万円、退職給付信託返還益を32億55百万円計上したことに加え、税金等調整前四半期純利益を96億93百万円、売上債権の減少による収入を96億9百万円それぞれ計上した一方、仕入債務の減少による支出を53億40百万円計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、311億75百万円（前年同四半期比307億98百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出を298億82百万円計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、20億44百万円（前年同四半期比54億4百万円の収入増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入50億円を取得した一方、配当金の支払額17億2百万円、自己株式の取得による支出5億28百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株でありま す。
計	22,100,000	22,100,000	-	-

(注) 2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2023年5月31日に自己株式の消却を行いました。これにより発行済株式総数は1,055,882株減少し、提出日現在22,100,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	22,100,000	-	20,644	-	6,777

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,559	12.05
BNYM AS AGT/CLTS 10PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET , NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	972	4.57
ユアサ炭協持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	916	4.31
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	900	4.23
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	805	3.79
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	708	3.33
西部ユアサやまづみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	702	3.30
東部ユアサやまづみ持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	627	2.95
ユアサ商事社員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地 ユアサ商事株式会社内	522	2.46
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	398	1.87
計	-	9,112	42.92

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式870千株(発行済株式の総数に対する所有割合3.94%)があります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する2,559千株のうち、227千株は役員報酬BIP信託の導入により、所有しているものであります。

2 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る持株数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,559千株
株式会社日本カストディ銀行	805千株

3 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社は2023年5月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が1,055,882株減少し、22,100,000株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,764	7.62
計		1,764	7.62

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 870,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,177,800	211,778	-
単元未満株式	普通株式 51,400	-	-
発行済株式総数	22,100,000	-	-
総株主の議決権	-	211,778	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
 3 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(227千株)は含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	870,800	-	870,800	3.94
計	-	870,800	-	870,800	3.94

- (注) 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(227千株)は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,448	39,412
受取手形、売掛金及び契約資産	121,334	3 110,210
電子記録債権	30,157	3 31,838
棚卸資産	4 18,480	4 19,373
その他	3,667	7,062
貸倒引当金	89	82
流動資産合計	225,997	207,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,774	38,196
その他(純額)	6,325	5,284
有形固定資産合計	14,099	43,481
無形固定資産		
のれん	1,369	1,037
その他	1,305	2,437
無形固定資産合計	2,675	3,474
投資その他の資産		
その他	28,787	18,644
貸倒引当金	341	343
投資その他の資産合計	28,445	18,300
固定資産合計	45,220	65,256
資産合計	271,218	273,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,684	3 91,314
電子記録債務	51,443	3 53,628
短期借入金	3,273	4,192
未払法人税等	5,682	1,620
賞与引当金	2,960	2,653
役員賞与引当金	77	-
その他	8,401	11,855
流動負債合計	170,523	165,265
固定負債		
長期借入金	417	3,857
株式給付引当金	227	238
役員株式給付引当金	180	171
退職給付に係る負債	1,070	1,058
その他	3,557	3,982
固定負債合計	5,454	9,309
負債合計	175,977	174,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,837	6,753
利益剰余金	67,273	69,432
自己株式	5,301	3,068
株主資本合計	89,453	93,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	3,062
繰延ヘッジ損益	96	63
為替換算調整勘定	505	914
退職給付に係る調整累計額	2,465	156
その他の包括利益累計額合計	5,224	4,197
新株予約権	165	145
非支配株主持分	397	391
純資産合計	95,240	98,496
負債純資産合計	271,218	273,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	234,018	246,210
売上原価	209,747	219,659
売上総利益	24,271	26,551
販売費及び一般管理費	19,137	20,631
営業利益	5,134	5,919
営業外収益		
受取利息	805	785
受取配当金	139	165
その他	149	166
営業外収益合計	1,094	1,117
営業外費用		
支払利息	490	514
その他	53	118
営業外費用合計	544	633
経常利益	5,684	6,403
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	12
関係会社清算益	-	19
退職給付信託返還益	-	3,255
特別利益合計	3	3,289
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	4	-
関係会社整理損	5	-
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	5,647	9,693
法人税等	1,982	3,189
四半期純利益	3,664	6,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663	6,499

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,664	6,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	712
繰延ヘッジ損益	28	160
為替換算調整勘定	647	408
退職給付に係る調整額	435	2,308
その他の包括利益合計	183	1,026
四半期包括利益	3,848	5,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,845	5,473
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,647	9,693
減価償却費	697	668
のれん償却額	381	331
固定資産売却損益(は益)	20	1
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
関係会社整理損	5	-
関係会社清算損益(は益)	-	19
退職給付信託返還益	-	3,255
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	676	10,665
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	4
賞与引当金の増減額(は減少)	205	307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70	77
株式給付引当金の増減額(は減少)	1	11
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	13	9
受取利息及び受取配当金	945	950
支払利息	490	513
売上債権の増減額(は増加)	14,573	9,609
棚卸資産の増減額(は増加)	3,223	732
仕入債務の増減額(は減少)	11,767	5,340
長期金銭債権の増減額(は増加)	40	5
その他	899	238
小計	4,126	21,006
利息及び配当金の受取額	946	951
利息の支払額	513	513
法人税等の支払額	2,909	5,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648	15,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56	5
定期預金の払戻による収入	61	2
有形固定資産の取得による支出	339	29,882
有形固定資産の売却による収入	3	41
無形固定資産の取得による支出	60	1,321
無形固定資産の売却による収入	83	-
投資有価証券の取得による支出	43	50
投資有価証券の売却による収入	-	16
貸付けによる支出	12	33
貸付金の回収による収入	-	32
その他	11	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	31,175

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18	79
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	45	564
リース債務の返済による支出	42	64
自己株式の取得による支出	1,628	528
配当金の支払額	1,649	1,702
その他	11	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359	2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,717	13,039
現金及び現金同等物の期首残高	53,536	52,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,819	39,356

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

2023年5月19日付で深圳国孝貿易有限公司の清算が終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員に対する保証	1百万円	0百万円

2 受取手形割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	55百万円	55百万円
電子記録債権割引高	194	270
受取手形裏書譲渡高	260	124

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、確定期日に現金決済される売掛金・買掛金及び電子記録債権債務等の会計処理については、手形交換日、確定期日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 百万円	2,566百万円
電子記録債権	-	2,730
支払手形及び買掛金	-	2,981
電子記録債務	-	6,226

4 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	16,828百万円	16,789百万円
仕掛品	1,651	2,583
計	18,480	19,373

5 コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を目的として、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	6,241百万円	6,605百万円
賞与引当金繰入額	2,362	2,543
退職給付費用	536	11
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	7	2
株式給付引当金繰入額	32	14
役員株式給付引当金繰入額	20	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	52,045百万円	39,412百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	225	56
現金及び現金同等物	51,819	39,356

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,649	利益剰余金	74.00	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,312	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金10百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,702	利益剰余金	80.00	2023年3月31日	2023年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,825	利益剰余金	86.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金19百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月31日に自己株式1,055,882株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金83百万円、利益剰余金2,627百万円及び自己株式2,710百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	37,060	52,874	81,582	23,394	17,189	9,533	221,634	12,384	234,018	-	234,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,181	2,233	4,275	2,410	2,095	20	17,217	182	17,399	17,399	-
計	43,241	55,107	85,857	25,804	19,285	9,554	238,851	12,566	251,418	17,399	234,018
セグメント利益	941	2,229	2,360	914	486	106	7,038	23	7,061	1,927	5,134

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,927百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,693	57,714	86,729	25,153	18,107	9,502	235,902	10,308	246,210	-	246,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,125	2,840	5,497	2,645	2,531	19	20,659	171	20,830	20,830	-
計	45,819	60,555	92,226	27,799	20,638	9,522	256,561	10,479	267,041	20,830	246,210
セグメント利益	1,056	2,449	2,887	872	490	70	7,827	143	7,970	2,050	5,919

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,050百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	計		
外部顧客への売上高 (注)2	37,060	52,874	81,582	23,394	17,189	9,533	221,634	12,384	234,018

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれておりますが、その他の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしてありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	計		
外部顧客への売上高 (注)2	38,693	57,714	86,729	25,153	18,107	9,502	235,902	10,308	246,210

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれておりますが、その他の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしてありません。

3 前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	167円11銭	308円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,663	6,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,663	6,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,921	21,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	166円31銭	307円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
当第2四半期連結累計期間 185千株(前第2四半期連結累計期間 180千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,825百万円
1株当たりの金額	86.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金19百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ユアサ商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。